

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	田沢湖学校給食センタ - 管理運営費				
担 当 課 係 名	田沢湖学校給食センタ - 課		係	作成者	佐藤久男
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち			総合計画の ページ
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備			
	主要施策	地域に開かれた特色ある学校教育の推進			93
予 算 費 目	一般 会計	10 款 教育費	6 項 保健体育費	3 目 学校給食費	
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分		
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	地方行政の組織及び運営に関する法律・学校給食法				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市内小中学校の児童生徒
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	児童生徒の健康保持増進と体位の向上を目指し、安全でおいしい学校給食を提供し、食に関する指導の充実、安全管理と衛生管理の徹底に努める。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	調理業務等(運搬業務)及び施設の維持管理を実施している。

【事務事業の推移】

(単位：千円)

	項 目		単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
	活動指標	給食日数	日	197	200	
効果	成果指標	年間給食数	食	172,694	167,119	
		残飯量	kg	9,152	8,790	
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費(人件費を除く)(A)			73,904	71,936	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		47,778	46,522	
		一般財源		26,126	25,414	
	人件費(B)		—	37,674	40,123	
		職員数	—	6.00	6.00	
		職員平均人件費	—	7,853	8,071	
	(A) + (B) 投下コスト		—	111,578	112,059	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	566,386	560,295	
			—	646	671	
	市民1人当たりのコスト(円)		—	3,499	3,569	

【事務事業の今までの成果】

学校給食の質の低下を招くことなく、安全でおいしい給食の提供をしている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	学校給食業務の運営合理化を推進するため、給食業務等を民間委託している自治体が増えている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	学校給食の質の低下を招くことのないよう十分に配慮し、地場産野菜の使用を考慮しながら、安全でおいしい栄養バランスのとれた学校給食を提供。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
B	A	現状のまま継続（実施）	学校給食は有効性や必要性は十分認められるが、効率性について給食業務委託などに改善の余地があり、B判定と判断した。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

給食料金やコスト面において改善の余地がある。（業務委託内容の再検討）
食材調達については地産地消を更に進め、調達方法について再検討をする。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B	民間委託等を進め、財政コストの縮減を図り、事業の推進に努めていただきたい。

一次評価診断図

